

神戸市立学校園のあり方懇話会 報告書（幼稚園部分：要旨）

<p>1 幼稚園のあり方の検討にあたって</p> <p>(1) 経緯</p> <p>近年、少子化による幼児人口減少に加え、就業形態の変化により幼稚園より保育所を選択する保護者が増えるなど、子どもを取り巻く社会環境は大きく変化している。市立幼稚園では、これまでも見直しを行ってきたが、さらに小規模化が進行しているため今後も見直しを行う必要がある。</p> <p>また、市立幼稚園は2年保育を行っているが、保護者からできるだけ早期からの保育要望も強い中、市立幼稚園として3年保育を実施できていない。</p> <p>さらに、幼児教育の重要性や子育て支援の必要性が指摘されており、公私幼稚園が連携・協調しながら幼稚園教育の充実を図っていく必要がある。</p> <p>今後の神戸市の幼児教育水準の向上を図るため、公私幼稚園と保育所が役割分担を明確にし、同じテーマについて公立幼稚園の園長会役員・私立幼稚園連盟役員・公私保育所の所長・園長などそれぞれの関係者の意見を求めながら、検討を進めた。</p> <p>2 幼稚園の現状と課題</p> <p>(1) 過去の見直しの状況</p> <p>神戸市の市立幼稚園は、明治時代から120年以上にわたり、私立幼稚園と連携・協調しながら幼稚園教育を担ってきた。</p> <p>また、昭和42年度に「5歳児全員就園」を掲げ、市立幼稚園では小学校就学前幼児を1年保育に特化し積極的に受け入れてきた。そのため、幼児数の増加していた昭和55年度まで幼稚園を新設してきた。</p>	<p>その後、少子化の進行により園児数の減少する中で、できるだけ早期からの保育要望があり、平成6年度に「神戸市幼稚園教育振興検討委員会」を持ち、平成7年7月に「市立幼稚園を統廃合することにより適正規模化し、2年保育を実施する」という報告書をまとめた。</p> <p>この報告書に基づき平成7年度から平成14年度にかけて70園を46園にすることにより、平成15年度から全市立幼稚園で2年保育を実施した。</p> <p>(2) 市立幼稚園の現状</p> <p>市立幼稚園では、毎年園児数が減少している。また、幼稚園児数の約87%が私立幼稚園に就園している。</p> <p>一方で、国を中心に3年保育の推進が言われ、さらに早期からの保育要望がある中で、神戸市立幼稚園では2年保育である。また、横浜市や千葉市など市立幼稚園が無い市もあるが、市立幼稚園を持つ政令指定都市で3年保育を実施していないのは神戸市だけである。</p> <p>このような状況の中、市立幼稚園のあり方を検討していく必要がある。ただし、小学校就学前幼児を預かる施設は、市立幼稚園だけでなく、私立幼稚園や保育所もあり、さらにこれらの施設との連携・協調を深めていく必要がある。</p> <p>さらに、国においては「学校教育法」の改正、それに伴う「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」の改定、「幼保小連携」、「認定こども園」、「幼保一体化」など新たな動きもあり、今後検討していく課題も多い。</p>	<p>3 幼稚園のあり方</p> <p>公私幼稚園が連携・協調しながら幼稚園教育の充実を図っていく必要があるため、公私幼稚園の役割分担を明確化し、公私相互が機能上の連携を図りながら、神戸の幼稚園教育を担っていくことが求められている。</p> <p>市立幼稚園の役割として、西北神の過疎地域など私立幼稚園では経営の成り立たない地域での就園の確保や、障害児の受け入れを行う統合保育の充実、相談・研修等を実施する地域の幼児教育のセンター機能を持つこと、幼保小連携の窓口となることなどがある。また、期待されるあり方を実現するため、幼児数の推移を見ながら、園数の削減等について検討を行う必要がある。</p> <p>(1) 地域の幼児教育のセンター機能（地域の幼児教育の拠点）について</p> <p>各区において市立幼稚園1園は、子育ての情報提供、保護者からの子育ての悩み、障害に対する相談や対応を行う幼児教育のセンターとしての役割を持つ必要がある。</p> <p>公私の幼稚園・保育所が一体で、幼児教育全体の資質向上を図るため研修を実施し、研究と実践開発、情報発信を行うなど、幼児教育水準の向上へ積極的に取り組むことが期待される。</p> <p>(2) 統合保育について</p> <p>公私幼稚園が共に役割を担い統合保育の充実を図っていくためには、十分な制度的保障が必要である。</p> <p>市立幼稚園は障害児保育のあり方について研究を進め、公私の幼稚園、保育所に対し情報発信するなど、統合保育の充実を図る必要がある。</p>	<p>(3) 3歳児保育について</p> <p>公私の幼稚園の歴史的経緯や就園状況を踏まえ、公私の幼稚園が十分な協議を行い、子育て支援や幼児教育の充実のため、市立幼稚園の3歳児保育の研究実施が必要である。</p> <p>(4) 園区制度の見直し</p> <p>教育の機会均等という観点からも、保護者が公私幼稚園を選択でき、希望により近隣の市立幼稚園にも入園できるように、園区制度の廃止も含め抜本的な検討が必要である。</p> <p>(5) 幼保小の連携推進について</p> <p>「幼保小連携推進モデル地区」による実践研究を進めるなど、連携推進の充実が期待される。</p> <p>幼保小の連携窓口として、市立幼稚園が役割を担い、幼保小の先生同士の意見交換や、合同研修などを行っていくことが必要である。</p> <p>(6) 幼稚園教育の中長期的な取り組みについて</p> <p>幼児数の推移を見ながら、統廃合により適正規模での教育を行うことや、需要の多い保育所への機能転換を図ること。また、空き保育室があり保育所需要の高い地域では、施設の有効利用を図るため民間保育所を誘致し幼保連携を行うことにより、効率的な運営を図っていく必要がある。</p> <p>このような見直しを行うとともに、幼児教育水準の向上に努める必要がある。</p>
--	---	--	---